

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

当行は自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部統制に対する合意された調査手続業務として、当行あてその結果を報告されたものであります。これにより、外部監査人が自己資本比率そのものについて意見を表明するものではありません。

(金額単位 百万円)

項目	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末	
基本的項目	資本金	664,986	664,986	664,986
	うち非累積的永久優先株	/	/	/
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	1,603,512	1,603,512	1,603,512
	利益剰余金	290,063	448,757	242,524
	自己株式()	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額()	—	—	—
	その他有価証券の評価差損()	—	—	—
	為替換算調整勘定	64,127	52,757	44,568
	新株予約権	—	4	—
	連結子会社の少数株主持分	1,037,158	1,025,875	1,074,933
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	827,528	835,970	835,214
	営業権相当額()	7	5	6
	のれん相当額()	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	—	—	—
連結調整勘定相当額()	—	—	—	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	3,690,374	3,541,382	
繰延税金資産の控除金額()	—	—	—	
計 (A)	3,531,587	3,690,374	3,541,382	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	203,778	212,220	211,464	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	395,212	648,516	605,793
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	39,875	39,709	39,934
	一般貸倒引当金	575,383	694,015	722,147
	負債性資本調達手段等	2,710,942	2,595,141	2,657,378
	うち永久劣後債務	1,119,646	1,126,153	1,035,778
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	1,591,295	1,468,987	1,621,600
計 (B)	3,721,413	3,977,382	4,025,254	
うち自己資本への算入額	3,531,587	3,690,374	3,541,382	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	
控除項目 (D)	263,081	264,544	308,195	
自己資本額 (E)	6,800,093	7,116,203	6,774,569	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	54,609,727	58,769,353	56,513,824
	オフ・バランス取引項目	5,747,789	6,363,767	5,990,301
	信用リスク・アセットの額 (F)	60,357,517	65,133,120	62,504,126
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	411,599	364,429	383,276
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	32,927	29,154	30,662
計 ((F)+(G)) (I)	60,769,116	65,497,549	62,887,402	
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100	11.19%	10.86%	10.77%	

単体自己資本比率（国際統一基準）

当行は自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、あずさ監査法人の外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部統制に対する合意された調査手続業務として、当行あてその結果を報告されたものであります。これにより、外部監査人が自己資本比率そのものについて意見を表明するものではありません。

（金額単位 百万円）

項目	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末	
基本的項目	資本金	664,986	664,986	664,986
	うち非累積的永久優先株	/	/	/
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	665,033	665,033	665,033
	その他資本剰余金	702,514	702,514	702,514
	利益準備金	—	—	—
	その他利益剰余金	—	676,709	—
	任意積立金	221,502	—	221,502
	中間未処分利益	350,825	—	271,368
	その他	830,042	838,728	840,794
	自己株式()	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額()	—	—	—
	その他有価証券の評価差損()	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額()	—	—	—
	のれん相当額()	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	3,547,973	3,366,200
繰延税金資産の控除金額()	—	—	—	
計 (A)	3,434,905	3,547,973	3,366,200	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	203,778	212,220	211,464	
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	383,762	637,941	593,853
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	33,356	33,225	33,345
	一般貸倒引当金	393,220	553,458	572,536
	負債性資本調達手段等	2,671,942	2,523,141	2,605,378
	うち永久劣後債務	1,119,646	1,114,153	1,028,778
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	1,552,295	1,408,987	1,576,600
	計	3,482,281	3,747,767	3,805,114
うち自己資本への算入額 (B)	3,434,905	3,547,973	3,366,200	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	
控除項目	控除項目 (D)	108,278	104,290	95,734
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	6,761,532	6,991,656	6,636,666
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	50,631,175	54,511,090	52,482,811
	オフ・バランス取引項目	5,329,245	6,047,594	5,676,962
	信用リスク・アセットの額 (F)	55,960,420	60,558,685	58,159,773
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8% (G)	343,555	305,602	303,674
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	27,484	24,448	24,293
計 ((F)+(G)) (I)	56,303,976	60,864,287	58,463,447	
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100	12.00%	11.48%	11.35%	

(補足)

「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」に含まれております優先出資証券につきましては、57～58ページに掲載しております。